

S. 26. 2
戰後教育資料

6 - 3
234

VI
220

神戸商船大學設立關係書類

春山 --- 271

VI-220



神戸商船大學(仮稱)設立趣意書

附神戸商船大學の構想(参考資料)

VI-220

神戸商船大学(假稱)設立趣意書

四面環海、しかも天然資源に乏しい猫額の地に、八千万の大人口を養いつゝ民主的な平和國家日本を建設するためには、海運と貿易の必要なことは何人も認めることである。

果せる哉、最近わが國海運の早急なる整備擴充が要望され、第六次・第七次と相次ぐ新船の建造計畫が樹てられ、更に大量備船の議さえ擡頭するに至つたことは、邦家のため慶賀に堪えない次第である。

然しながら海運の充實は、優秀船舶とこれに配するに教養豊にして技術の優れた船員を以てして、初めて所期の目的を達成し得るもので、優秀船員の養成こそ焦眉の急務といふべきである。

海技専門學院の前身である神戸高等商船學校は、元東京高等商船學校と共に船員教育の最高學府として幾多優秀な船員を育成し、日本海運の隆昌に多大の貢献を致したことは廣く世人の認めることである。

然るに太平洋戦争勃發と共に、高等商船學校は戦時中の臨時措置として文部省より當時の

遞信省（現運輸省）へ移管され、更に東京・神戸兩校が清水に統合されるに至り、神戸は海技専門學院として商船學校・短期高等海員養成所の出身者、並びに一般船員の再教育機關に改組せられたまゝ、今日に至つた。

願れば、戦前世界第三位を誇つたわが國海運も、終戦と共に稼働船腹は僅かに五十万總屯を保有するに過ぎず、而も外航適格船に至つては數隻を出ない状況に陥り、更に海運の推進力とも稱すべき優秀船員の過半を喪失したことは、わが國海運にこり未曾有の打撃であつた。

この秋に當り學院はこの窮狀を打破するために、幾多の困難を克服し、あらゆる階級の船員に再教育を施して、海運再建への出發に多大の貢献をしたことは特筆に値するのみならず、一方戦災をうけた學院の復興は、關係各方面の協力によつて着々進捗し、海運界の要望する高度の船員教育に適應し得るに至つたことは、誠に欣快に堪えない次第である。

然るに新學制實施と共に、総ての専門學校が新制大學として發足したにもかゝらず、獨り學院のみが舊態のまゝ、取残されていることは、吾人の甚だ遺憾とするところである。仄聞するに船員教育委員會の答申、および第六回臨時國會（昭和二十四年十一月）における運輸・文部兩政府委員の答辯によれば、政府は海技専門學院を、昭和二十七年度以降諸般の船員教

育を包含する新制商船大學となし、船員養成に遺憾なきを期することであるが、現下船腹擴充の要望は愈々強く、船員の不足はこゝ數年を出ずして必至なる重大時機に際し、吾人は晏如としてその時機到來を待つべきでない。

茲に本連盟は前述の主旨に加えるに、左記理由に基き、廣く世論に訴え、一日も早く神戸商船大學の實現を期せんとするものである。

昭和二十六年二月

神戸商船大學設立促進連盟

理由

一、學制改革完成のため

イ、學制改革は、終戦における新生日本の先決条件として実施された。船員教育も亦、この埒外にあることの出来ないのは当然である。

學制改革の一環として運輸省内に設置された船員教育委員会は、二ヶ年間にわたる審議の結果、商船學校は昭和二十三年度より商船高等學校に、高等商船學校は昭和二十四年度より商船大學、海技専門學院は昭和二十六年より商船大學に、夫々移行するよう答申した。

右答申に基く行政處置として、高等商船學校（清水）の大學昇格は既に實現し、商船學校も昨年召集された臨時國會において文部省への復歸が決定し、本年四月より商船高等學校に移行する。

然るに元高等商船學校の後をうけ、同程度の教育を施している海技専門學院のみが、今なお舊態依然として新學制への移行をみないのは遺憾であるといわざるを得ない。

ロ、教育の安定をはかるため

船員の再教育は極めて重要で、今後更に之を擴大強化すべきものと考えるが、この制度は、社會情勢特に經濟情勢の變動に左右され易く、教育の安定性を保持し難い欠点がある。

よつて、その教育効果を十分發揮するためには、商船大學に併設することがより適當と考えられる。

二、高級船員の教養を高めるため

イ、航洋船乗組高級船員は、國民外交の尖端に立つ關係上、常識の上においても、少くとも新制大學程度の教育を必要とする。

ロ、航洋船乗組高級船員は、常に世界の文化と接觸するから、その調査研究の成果を、わが國海運の隆昌發展に寄與せしめる必要がある。

そのためには、当該船員の知識水準を高めなければならない。

三、船舶増加に伴う高級船員養成のため

神戸高等商船學校が創立された大正九年当時、およびその後にはけるわが國船腹保有数と、新高級船員の養成計畫は左の通りである。（元大阪高等海員學校の再教育を除く）

年度	船舶保有数		同上年間募集数		計
	商船學校	高等商船	商船學校	高等商船	
大正九年	二、九九〇、〇〇〇	一一校	約七〇〇名	東二四〇名 神一〇〇名	一、〇四〇名
大正十四年	三、九二〇、〇〇〇	一一校	約七〇〇名	東一六〇名 神一六〇名	一、〇二〇名

而して昭和二十七年に於けるわが國保有船腹は約三〇〇万總屯となることは確實であるから、昭和二十七年に

一、〇〇〇名程度の募集を必要とする。

然るに現在の新高級船員養成は、商船學校五校（二五〇名）、商船大學一校（一六〇名）、海技專門學院（四〇名）、計四五〇名である。

従つて假に、商船高等學校の募養人員を二倍にしても、なお商船大學を増設することは緊急事である。

四、商船大學の規模の適正をはかるため

船員教育に於ては、左の理由により收容人員に限度がある。

常識よりするも

イ、全寮制度を立前とする船員教育において、學生数の多いことは、訓育の徹底を期せられない。

ロ、技術教育において、一時に多數を教育して、十分なる教育効果を擧げることが出来ない。

更に専門家の言によれば、商船大學の適正收容人員は、年間一六〇名四年制として七〇〇名程度が最大限である。

故に、前項に掲げる募集人員の約三分の一を大學で教育するとすれば、少くとも一校を増設せねばならぬ。

なお學術技能の向上をはかり、日本海運の隆盛を期するためには、同一條件下に、それぞれ特色のある二校以上の大學が、互に研鑽することが望ましい。

五、立地條件の適正を生かすため

教育はその教育環境、施設、教授陣容および被教育者の就學上の便宜の如何が、その効果を左右する重大要素である。

イ、専門教育、特に船員教育においては、理論と實際の調和のとれた、いわゆる生きた教育の實施が肝要であるが、

この観点から國際的港都、神戸、大阪を控える阪神間こそ、船員教育に最適の地である。

ロ、關西における文化の中心地であり、海運關係諸機關の最も多い阪神は、優秀な教授、教官、講師を招くのに至便である。

ハ、船員並びに海運關係者の研究に對し、利用價值百パーセントといふべきである。

ニ、船員並びに船員志望者は、關西、四國および九州の出身者が多い。

これら志望者の就學上の便宜をはかるためにも亦、海事思想普及の上からも、阪神間に商船大學を設置することが自然である。

六、地元の要望に副うため

阪神地方の有力團體が、擧げて本連盟に参加した事實に徴して明らかである。

七、歴史と傳統を生かすため

學院は、大正七年川崎造船所の設立者、川崎正藏翁の遺志により、岡子芳太郎氏が創立した、私立川崎商船學校に始まり、令孫武之助氏が一切の施設と、基金數百万円を添えて國家に寄付し、大正九年官立神戸高等商船學校となつた。

爾來、辰馬悅藏氏始め、京阪神財界、官界各方面の絶大なる支援により、校運は漸次隆盛に赴き、昭和二十年清木

に統合せられるまで約四千名、海技専門學院に改組後、再教育を実施した各種船員約三千六百名、併せて八千名に垂んとする卒業生は、等しく創設者の精神たる不屈不撓、質實勤勉をモットーとして、よくわが國海運の隆昌と再建に挺身し、今や學院は、全海員憧憬の學園となるに至つた。

「祖國再建は教育から」と叫ばれる今日、この由緒ある學院を、改組昇格して商船大學となすことは、一面國家百年の計にそなえ、他面全海員の士氣を鼓舞する結果となることを信ずる。

以 上

神戸商船大学の構想 (参考資料)

(イ) 四年制大學

現在の學院本科を昇格し、高等學校卒業者を採用するが、特に商船高等學校とは密接な連絡をとる。
なお地元の要望に應じ特色ある大學とする。

(ロ) 大學別科

現在の學院特修科を移行し、再教育により各級船舶職員に昇進の機会を與える。
(昭和二十四年九月二十四日商船大學資格變更に関する總司令部覺書に基く)

(ハ) 通信教育部

現在の學院通信教育部を移行し、學校教育を受ける機会に恵まれない船員に對し、それぞれ必要な教育を実施し、船員の素質の向上を計ると共に、昇進の機会を與える。

(ニ) 研究所

海運關係各方面よりの要望に基き、適切なる研究所を開設する。

(ホ) 海事図書館・海洋博物館

わが國は勿論、世界的に有名な港都阪神に点晴を畫するため、地元地方自治体の熱烈なる要望により、附属海事図書館および海洋博物館を設け、海事思想の普及並びに海運の發展に資する。

以
上

陳情書提出先

(案)

一、運輸大臣

一、文部大臣

一、大藏大臣

一、通商大臣

一、船員教育審議會々長 (運輸大臣)

一、海運議員連盟理事長

一、海技專門學院長

寫

請願書提出先

(案)

一、衆議院議長

一、參議院議長

寫 海運議員連盟理事長

請
願
書

神戸商船大學設立促進連盟

VI-220

請 願 書

現海技専門學院を新制神戸商船大學（假稱）に改組昇格の件

わが國經濟自立の第一要件として海運の早急なる整備擴充が要望されていますが、海運の充實は船腹の増強と、これに配するに優秀船員を以てして、初めて所期の目的を達成し得るものと信じます。

この見地より、衆參兩院は昭和二十七年度より現海技専門學院を、新制神戸商船大學に改組し、優秀船員の養成に着手するよう直ちに万全の措置を講ぜられたく、本連盟は左記理由を具して請願致します。

理 由

〔一〕 學制改革完成のため

學制改革の一環として、高等商船學校(清水)、商船學校は、それぞれ商船大學、商船高等學校に移行された。然るに、元神戶高等商船學校の後をうけ、同程度の教育を施しつつある海技専門學院が、今日なお舊態依然として新學制への移行を見ないのは遺憾である。

なお船員の再教育は社會狀勢の變動に左右され易く、教育の安定性を保持し難い欠点がある。これを補い再教育を充實するためには、商船大學に併設することが適當である。

〔二〕 船員の教養を高めるため

航洋船乗組高級船員は、國民外交の尖端に立ち、常に諸外國國民に接する關係上、高い教養を要するのみならず諸外國の文化を把握し、わが國海運造船の隆昌發展に貢獻するためには、少くとも新制大學程度の智識を必要とする。

〔三〕 船腹増加に伴う優秀船員養成のため

神戸高等商船學校が創立された大正九年より大正十四年に至る、わが國保有船腹に對する當時の高級船員養成計畫と、昭和二十七年年度におけるそれとを比較すれば一目瞭然である。況や、今後の新造船計畫は、航洋船に重

きをなす現狀に於ておやである。なお詳細の数字は設立趣意書を参照されたい。

〔四〕 商船大學の規模の適正をはかるため

自然科學系大學における教育實情、および船員教育經驗者の言に徴するに、教育の効果を挙げ訓育の徹底をはかるためには、商船大學の收容人員は、年間一六〇名程度、四年制として約七〇〇名が最大限度である。

なお學術技能の向上をはかり、日本海運の隆盛を期するためには、同一條件下に、それぞれ特色のある二校以上の大學が互に研鑽することが望ましい。

〔五〕 立地條件の適性を生かすため

優秀な教授を集め易く、理論と實際の調和のとれた生きた教育を施し、就學希望者に地理的便宜を與え、又海運關係者の研究に資するためにも、立地條件の最適な阪神間に商船大學を設置することが自然である。

〔六〕 地元の要望に副うため

阪神地方の有力團體が、擧げて本連盟に参加した事實に徴して明らかである。

〔七〕 歴史と傳統を生かすため

學院は、大正七年造船界の先覺者、川崎正藏氏父子三代が創設した、私立川崎商船學校に始り、大正九年その完

成と共に國家に寄附せられ、官立神戸高等商船學校となつた。爾來、理想的教育環境のもと、關係各方面の特別の支援と相俟つて、校運は漸次隆盛に赴いたが、昭和二十年四月戰時措置として清水に統合せられ、その後は海技専門學院として船員の再教育に多大の貢献をなし、今日に至つたのである。

この由緒と傳統ある學院を改組昇格して、神戸商船大學となすことは、一は先覺者の理想に應え、一は全海員の士氣を鼓舞し、延いては日本再建に多大の効果ある事を信じて疑わない。

昭和二十六年二月

神戸商船大學設立促進連盟

陳
情
書

神戸商船大學設立促進連盟

VI-220

陳 情 書

現海技専門學院を新制神戸商船大學に（假稱）改組昇格の件。

本件に關しては、既に昭和二十二年十二月九日付兵庫縣知事、神戸市長、神戸商工會議所會頭、全日本海員組合長、および船員諸團體等の連名を以て、運輸大臣を始め關係各大臣に陳情致しておきましたから、政府當局に於ても實情を調査せられ、對策準備中のこと、拜察致します。

今やわが國經濟自立の第一要件として、海運の早急なる整備擴充が要望されていますが、海運の充實は船腹の増強と、これに配するに優秀船員を以てして、初めて所期の目的を達成し得るものご信じます。

この見地より、政府は昭和二十七年より現海技専門學院を、新制神戸商船大學に改組し優秀船員の養成に着手するよう直ちに万全の措置を講ぜられたく、本連盟は左記理由を具して陳情致します。

理 由

〔一〕 學制改革完成のため

學制改革の一環として、高等商船學校（清水）、商船學校は、それぞれ商船大學、商船高等學校に移行された。然るに、元神戶高等商船學校の後をうけ、同程度の教育を施しつゝある海技専門學院が、今日なほ舊態依然として新學制への移行を見ないのは遺憾である。

なお船員の再教育は社會狀勢の變動に左右され易く、教育の安定性を保持し難い欠点がある。これを補い再教育を充實するためには、商船大學に併設することが適當である。

〔二〕 船員の教養を高めるため

航洋船乗組高級船員は、國民外交の尖端に立ち、常に諸外國國民に接する關係上、高い教養を要するのみならず諸外國の文化を把握し、わが國海運造船の隆昌發展に貢献するためには、少くとも新制大學程度の智識を必要とする。

〔三〕 船腹増加に伴う優秀船員養成のため

神戸高等商船學校が創立された大正九年より大正十四年に至る、わが國保有船腹に對する當時の高級船員養成計畫と、昭和二十七年年度におけるそれとを比較すれば一目瞭然である。況や、今後の新造船計畫は、航洋船に重

きをなす現狀に於ておやである。なほ詳細の数字は設立趣意書を参照されたい。

〔四〕 商船大學の規模の適正をはかるため

自然科學系大學における教育實情、および船員教育經驗者の言に徴するに、教育の効果を挙げ訓育の徹底をはかるためには、商船大學の收容人員は、年間一六〇名程度、四年制として約七〇〇名が最大限度である。

なほ學術技能の向上をはかり、日本海運の隆盛を期するためには、同一條件下に、それぞれ特色のある二校以上の大學が互に研鑽することが望ましい。

〔五〕 立地條件の適性を生かすため

優秀な教授を集め易く、理論と實際の調和のとれた生きた教育を施し、就學希望者に地理的便宜を與え、又海運關係者の研究に資するためにも、立地條件の最適な阪神間に商船大學を設置することが自然である。

〔六〕 地元の要望に副うため

阪神地方の有力團體が、舉げて本連盟に参加した事實に徴して明らかである。

〔七〕 歴史と傳統を生かすため

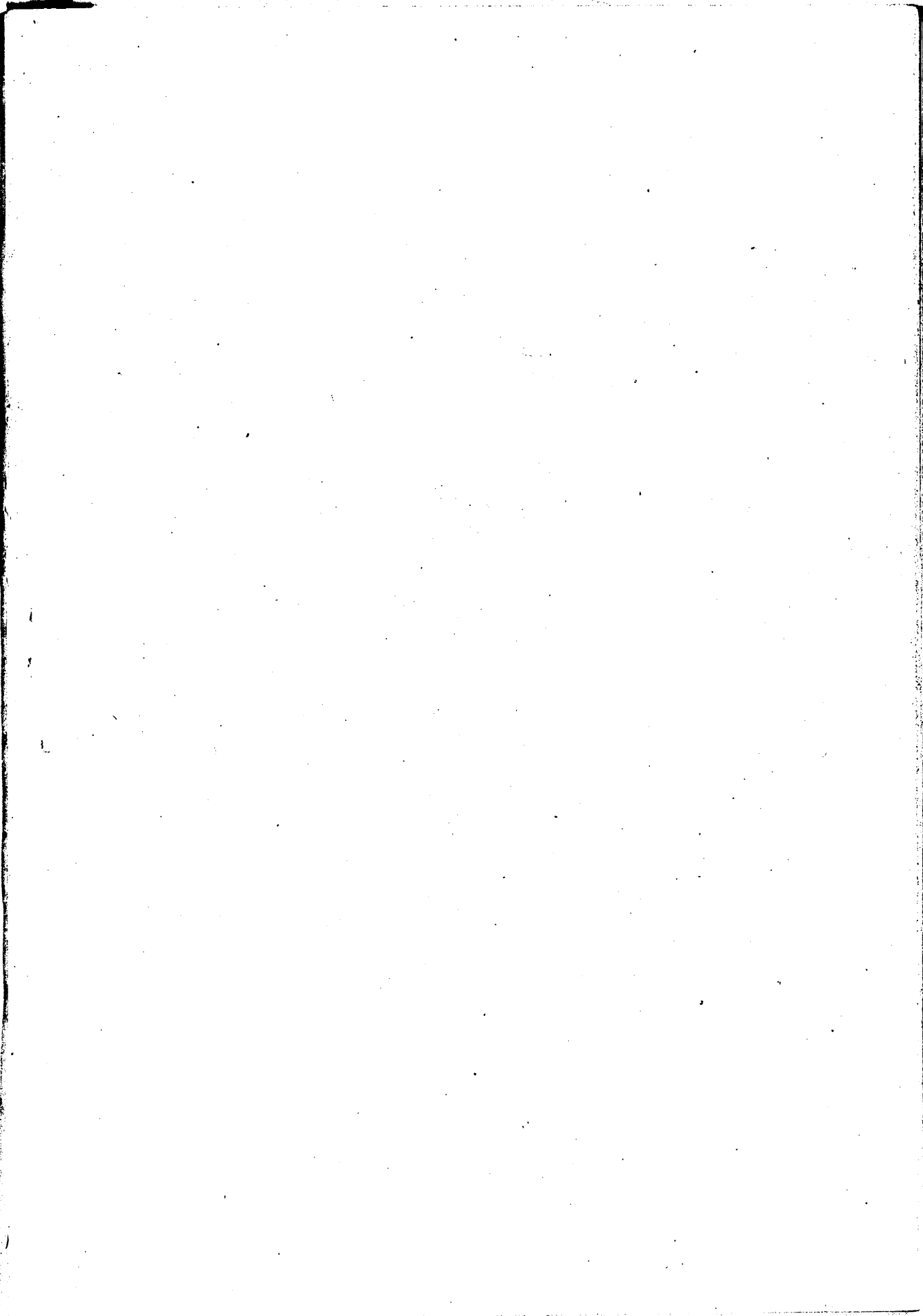
學院は、大正七年造船界の先覺者、川崎正藏氏父子三代が創設した、私立川崎商船學校に始り、大正九年その完

成と共に國家に寄附せられ、官立神戸高等商船學校となつた。爾來、理想的教育環境のもと、關係各方面の特別の支援と相俟つて、校運は漸次隆盛に赴いたが、昭和二十年四月戰時措置として清水に統合せられ、その後は海技専門學院として船員の再教育に多大の貢献をなし、今日に至つたのである。

この由緒と傳統ある學院を改組昇格して、神戸商船大學となすことは、一は先覺者の理想に應え、一は全海員の士氣を鼓舞し、延いては日本再建に多大の効果ある事を信じて疑わない。

昭和二十六年二月

神戸商船大學設立促進連盟



VI-220